

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 26 日 作成

事務事業名		新型インフルエンザ対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中山 輝一郎
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	八木 美保
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	健康推進班	(内線)	2166
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	21.4.10「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定		
	1	4	1	8	11419		成果優先度評価結果	—	
							コスト削減優先度評価結果	—	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・国の「経済危機対策」のひとつである「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、安全・安心の実現として、新型インフルエンザ対策として、市民への配布用マスク及び来庁者用の消毒液購入等を行う。 ・国のH21年度補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、国の「活用事例集」に基づき事業を実施した。 ・国・県の指針に基づき、合志市新型インフルエンザ対策行動計画および、業務継続計画を作成し対策会議、対策本部会議を開催し有事の際の準備を行った。
【業務の流れ】	物品購入業務:①実施計画書の提出(市→県→国) ②施行伺い ③入札 ④契約 ⑤納品・検査・支払い ⑥実績報告の提出(市→県→国) ⑦物品の管理 計画策定関係業務:①健康づくり推進課で新型インフルエンザ対策行動計画(案)の作成 ②①の計画に基づき総務課で業務継続計画(案)を作成 ③対策会議(課長級)による両計画(案)の検討 ④対策本部会議での決定 ⑤計画策定 ⑥公表
【主な予算費目】	需用費:一般消耗品費(総務課・健康づくり推進課) 備品購入費(健康づくり推進課)
【意見や要望】	平成21年3月議会で、議員から取り組みについての一般質問があった。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
①資材購入(市民配布用マスク等):274,000枚 ②医療材料購入(発熱外来用救急セット、消毒薬等) ③啓発(広報・チラシ・ポスター・ホームページ等にて)	菊池保健所や各市町と連携し、新型インフルエンザ対策行動計画および業務継続計画の検証を行い、より良い計画へと改善を図る。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア マスク数	枚
	イ 救急セット数
	セット
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ア 人口
	⇒イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・新型インフルエンザに罹患しない。 ・新型インフルエンザが発生した場合は感染拡大を防ぐ。	⇒ア 非罹患者の割合
	⇒イ 新型インフルエンザ罹患者の発熱外来受診者数
	%
	人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
市民にマスクを配布することや感染防止のための消毒薬を各所に設置することで、感染しない人(非感染者)の割合がふ増えるのではないかと考えたが、実際に把握が困難であるため評価指標を再検討する必要がある。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	枚			8,945	35800			
	イ	セット			700	430			
⑤ 対象指標	ア	人			54,000	54856			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%			75	70			
	イ	人			13,500	0			
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円			7,000	5,500,000		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			1,945	795,578	0	0
	(A) 事業費計	千円		0	0	8,945	6,295,578	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人			6	6	9	9	9
	延べ業務時間	時間			90	90	90	90	90
	(B)人件費計	千円	0	0	358	358	358	358	358
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	9,303	6,295,936	358	358	358

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	新型インフルエンザ対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ 非罹患者の割合が目標75%に対して、感染者が予想より多く70%の実績になったため、達成しなかった。また、流行が発熱外来を開設するまでに至らなかった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついていないか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 啓発用のマスク配布は21年度で終了する。この事務事業については、新型インフルエンザの流行時のみ対応する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ この事務事業については、新型インフルエンザが流行した場合に再び対応するため、余地がない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ 新型インフルエンザに関するものであるため類似事業等との連携や統廃合は困難である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ この事務事業については、新型インフルエンザが流行した場合に再び対応するため、余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 事業実施に關しての必要最小限の人数と時間を計上している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 新型インフルエンザ流行時の対応は、市民を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 感染症対策であるため自治体として行うことが妥当である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新型インフルエンザ発生に備えて、発熱外来対応の必要物品が備蓄できたので成果があった。各戸にマスクを配布したことで新型インフルエンザに関する啓発にはなったと考えるが、流行期前に配布できればなおいっそう効果的であったのではないかと考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

新型インフルエンザ発生時に、すばやく情報を得るために菊池保健所管内各関係機関との連携を十分に図っていく必要があり、また、発熱外来訓練を今年度実施したが、反省点も踏まえて今後も継続して検討することが課題である。